



あなたと議会をむすぶ
GIKAI. MAGAZINE

APRIL 25 2003
No. 75

こんにちは
議会です

かんだ

KANDA TOWN



苅田工業高等学校入学式

3月定例会

委員会報告	P 4 ~ 5
予算委員会報告	P 6
一般質問10人登壇	P 7 ~ 16
カメラ見て歩き	P 18 ~ 19

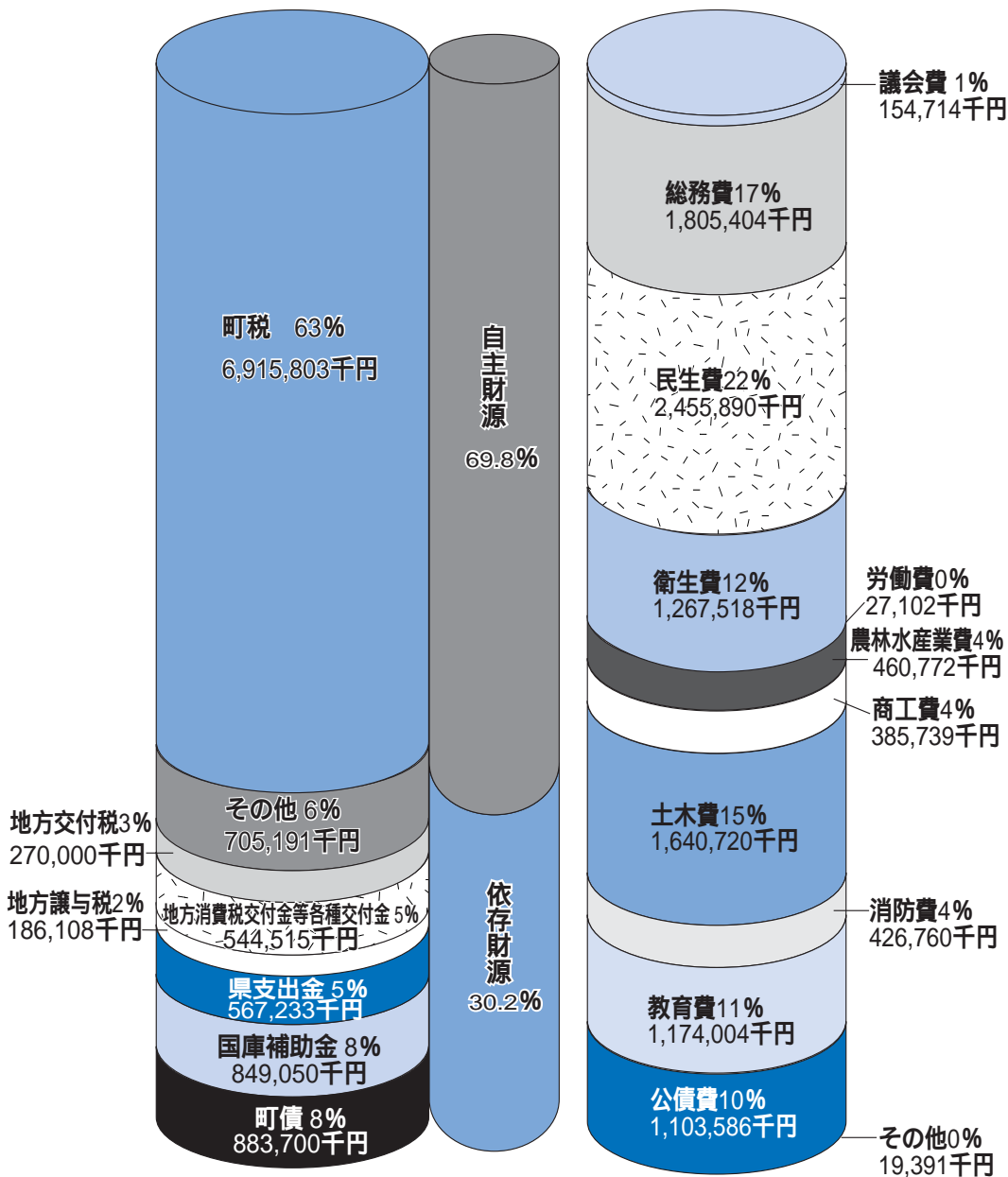
西 南 北
東

新任職員
議会レポート

平成15年度予算可決 一般会計 109億2,160万円

歳入

歳出



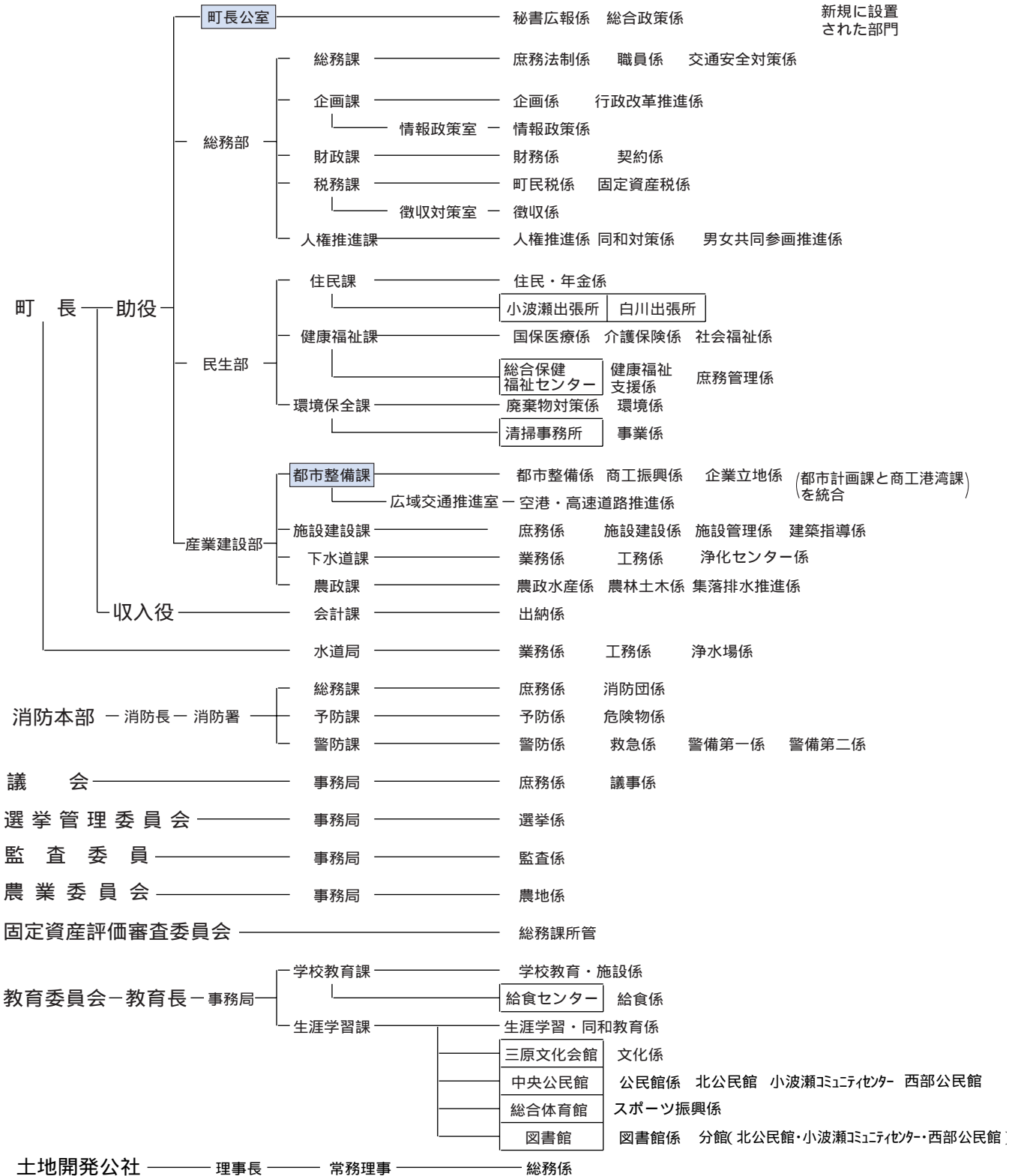
3月定例会は4日から24日まで
会期21日間開催される！

組織機構改革を実施 地方分権時代に即応

新たに設置した町長公室は町の重要政策、施策に関わる総合調整、政策調整の充実強化を図る

荻田町行政組織図(15年4月改正)

新規に設置された部門



会 報 告

総務常任委員会

委員長 作 本 文 男

付託案件

- 条例制定 三件
 - 条例改正 七件
 - 補正予算 二件
 - その他 一件
- 慎重審議の結果、全議案を可決した。

議案と主な質疑

部及び課設置条例の一部改正

平成15年4月1日に実施予定している組織機構の見直しによるものである。

- Q** 町長公室の在り方について。政策調整を行う為である。都市整備課における企業誘致の人員は。
- A** 出来るだけ強化していく。

議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

町長、助役及び収入役給与条例の一部改正

教育委員会教育長給与条例の一部改正

この議案3件については、平成15年度より施行される職員の間末手当及び勤勉手当の支給率の改定に伴い、期末手当の支給率を改定するものである。

特別職の職員で非常勤のもの の報酬及び費用弁償等に関する 条例の一部改正

交通安全指導員の年間報酬を改定するものである。

職員の給与に関する条例 の一部改正

町長公室の新設に伴い、職の整備をするものである。

町職員倫理条例の制定

職員の職務に係る倫理の確立及びその保持を図るために制定するものである。

国民健康保険税条例の 一部改正

国民健康保険特別会計の健全化及び国民健康保険税の公正さを図るための改正である。

福岡県自治会館管理組合を組織する 町村数の増減について

管理組合の構成団体である玄海町が宗像市と合併することに伴うものである。

町長、助役及び収入役給与条例 の臨時特例を定める条例制定

水道局の仮設小屋建設問題に対する管理監督上の責任から自らを戒めるために制定するものである。

産業建設常任委員会

委員長 武 内 幸次郎

付託案件

- 条例 一件
 - 字の区域変更 一件
 - 補正予算 六件
- 慎重審議の結果、全議案を可決した。

議案と主な質疑

企業職員の給与の種類及び基準に関する 条例の一部改正

組織機構の見直し並びに職制の見直しに伴い、所要の改正を行うものである。

- Q** 局長を部長職から課長職へとしたが公営企業という立場で対外的な影響が出るのではないか。
- A** 組織機構の見直しにより行うものであり名称は局長のままである。

- Q** 水道局は職員数も多く部長職ではないのではないか。
- A** 職員数は多いが係としては多くない。

字の区域の変更について

県営は場整備事業での換地処分に伴い地区内の大字、字の区域を変更するものである。

- Q** 改良区域でのほ場整備事業はこれで終わるか。
- A** 全て終了した。

平成14年度一般会計補正 予算(第4号)

- Q** 農地情報管理システム作成業務委託料の減額内容は。
- A** 農家台帳、生産調整、農業振興地域地区等の管理システムの作成委託の減である。
- Q** 環境パトロールの状況は。
- A** パトロールでの情報や不法投棄を発見しだいたい業者に依頼している。

平成14年度農業集落排水 事業特別会計補正予算 (第1号)

- Q** 合併浄化槽での対応の方が安価で済むのでは。
- A** 瀬戸内の環境基準規制もありリン等は2次処理では対応ができず3次処理が必要である。また、片島地区は民家も密集しており効率も良い。

委員

厚生文教常任委員会

委員長 坂本 東二郎

付託案件

条例 五件
補正予算 七件
慎重審議の結果、全議案を可決した。

議案と主な質疑

手数料条例の一部改正

平成15年8月より住民基本台帳ネットワークシステムの第二次稼働に伴い住民票広域カード交付手数料を新設するものである。

Q 広域手数料3000円とカード交付手数料5000円について妥当なのか。

A 県内、全国的に見ても平均的な手数料である。

総合保険福祉センターの設置及び管理運営に関する条例の一部改正

パンジープラザにおいて実施している、健康増進教室を利用した場合、これまで無料としていたが15年度よりトレーニングの機器使用料を徴収するものである。

総合福祉会館の設置及び管理に関する条例の一部改正

社会福祉協議会の事務事業の見直しの一環として、総合福祉会館管理運営の委託先を「社会福祉協議会」から「シルバー人材センター」に変更するものである。

国民健康保険条例の一部改正

法の改正に伴い、退職者被保険者負担割合が本人2割、被扶養者入院2割外来3割の負担であったものが、3割に改正されたためのものである。

介護保険条例の一部改正

65才以上の介護保険料の見直しに伴い15年度より、基準額を月額3,295円より3,600円に増額するものである。

平成14年度一般会計補正予算(第4号)

Q 高齢者対策審議会の開催数と目的は。
A 13回開催し、介護保険料の見直し案及び高齢者福祉計画案等を作成、町長に答

申した。

A Q 学校評議員制度は、各、小中学校に4名くらいの評議員があり、学校長の諮問を受け月一回程度会議を行っている。

意見書案

「新福岡空港の建設断念を求める意見書」 可決

「介護保険改善を求める意見書」 可決

「果実、加工品、野菜などのセーフガード発動を求める意見書」 否決

「健保本人3割等患者負担増の凍結を求める意見書」 可決

「対イラク戦争の早期終結を求める意見書」 可決

可決された意見書は関係省庁に提出し、その実現方を要請します。

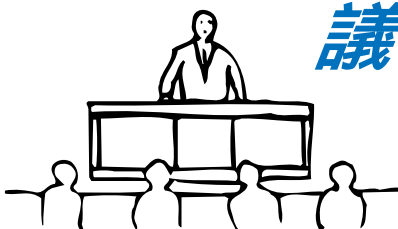
議会を傍聴しませんか

次の定例会は6月です。
一般質問は6月11日・12日・13日(3日間)の予定。

開催時間/10時~17時(予定)受付は庁舎6階まで。

問い合わせは議会事務局まで(434-1981)

3月議会は96人の傍聴者がありました



予算委員会報告

平成15年度予算特別委員会

委員長 光 永 信 雄

主な質疑

平成15年度一般会計予算

Q 平成15年度予算編成方針の基本的考え方の中で、町

付託案件

平成15年度一般会計予算は、か13件で、慎重審議の結果、全議案を可決した。

- 長は起債を増やさず、基金も出来るだけ取り崩さないで、とのことだがやっつけているのか。
- Q 今までのところ、諸収入が増えたこともあり取り崩さないできたが、将来の発展に繋がる事業で今、実施しなければならぬものについては、財政調整基金の取り崩し、或いは起債も増やしていく必要がある。
- Q 通信教育助成金の成果は上がっているのか。
- A 職員の意識改革、行政能力を高めることが、今、与えられている重要な課題であり、今年から人材育成基本方針に取り掛かるので早急に取り組む。
- Q 町税全納報奨金のあり方を検討すべきだ。
- A 平成16年度から廃止も含め、徴収対策評価の考え方も取り入れ改善する。
- Q 基幹型在宅支援センターが果たすべき管理監督機能と町内3施設ある地域支援センターとしての役割分担に問題があり、システムを替えるなど、本来の地域支援型のあるべき姿に変えるべきである。
- Q 意見を参考に実態を調査する。
- A 若久保育所民営化による効果を、どう活かすか。
- Q 延長保育、一時保育、乳幼児保育、障害児保育、など、少子化対策の第一段階として取り組む。
- Q ゴミ袋の有料化はいつから行うのか。
- A 平成15年度中には考えていく。
- Q 地球温暖化に向けて対応策として、自然エネルギーの太陽光、風車、太陽電池、自動車部品のリサイクルなど環境問題に取り組めば企業誘致に効果が上がるのではないか。
- A 地球温暖化を産、学、官で取り組む。また、自然エネルギーは効率が悪く1/10程度の活用率で、コストは高いが太陽光を庁舎で行うよう検討する。
- Q 池の改修工事の必要性は。
- A 受益と防災的なものもあるが充分検討する。
- Q 公営住宅PFI導入可能性調査委託について。
- A ストック計画、建替えになる場所、建築デザイン、建築費など、現在、全国で10箇所ほど実施しているので可能性調査を行う。
- Q 消防署建物の老朽化による建替え計画は。
- A 第2次行政改革においても消防の広域化は課題として入ってくるので、その中で検討していく。
- Q 平成15年度教育基本方針は。
- A 育てたい子ども像として「二つは、確かな気力、二つ目は、豊かな心、三つ目は、逞しい実践力の能力を持った子どもを育てる」このことを総ての教育分野にかかげ推進していく。
- Q スポーツ施設については総合的な観点にたつての整備がされていない。
- A 総合計画にのっとった整備を進める必要がある。



平成15年度予算特別委員会

3月定例会の一般質問は、11日・12日・13日に10人が登壇しました



作本 文男 議員

- 一、合併問題と基本計画と実施計画の整合性について
- 二、水道局（その後の対応について）



松蔭 日出美 議員

- 一、今後の農業振興について
- 二、過去の一般質問について
- 三、新空港開港に伴う航空機の検査工場の誘致について



林 繁実 議員

- 一、行政改革とその戦略について
- 二、行政運営において企業経営から何を学ぶか



井上 修 議員

- 一、新北九州空港を活かした町づくりについて
- 二、山口ダムについて
- 三、農業集落排水事業について



長井 孝篤 議員

- 一、荻田町の環境問題について
- 二、下水道工事について
- 三、荻田町総合基本計画について（平成15年から17年）

一般質問

Q & A



梶原 弘子 議員

- 一、荻田町の特色ある町づくりについて
- 二、福祉政策について
- 三、公営住宅について
- 四、同和問題について



川上公美子 議員

- 一、町民の命、くらしを守る自治体らしい荻田町を
- 二、男女平等の町づくりを
- 三、環境問題について



富安 正直 議員

- 一、荻田町行政診断報告書をどのように活用するか
- 二、荻田町の情報化に対する総合的な計画
- 三、総合的な少子化対策



武内幸次郎 議員

- 一、荻田駅前広場整備事業用地購入の経過とその有効活用について
- 二、日本経営協会に委託した行政診断結果をどのように生かすか



三原 茂 議員

- 一、これからの町づくりについて

*松蔭議員の一般質問については原稿提出を辞退する申し出があったので質疑応答の内容は割愛し質疑項目のみ掲載しました。

Q 50年に一度の合併問題はより慎重に

A 町民の考え方を参考にし方向を決める

作本 文男 議員

Q 合併を考える時、今の菟田町の現状を認識しメリット、デメリットだけでなく、10年20年たたないと見えてこないものも考慮し議論し、その延長線上に見えてくるものが、正しい回答だと思うが。

A 町民の皆さんに地方自治のあるべき姿を認識していただきどうしたらいいかを考えていただくべきだと思う。

Q アンケートについて3点指摘しておきたい。一つは単独ありきの設問ではなかったか。二つ目は選択肢が狭かった。三つ目は財源が豊かなので単独でもやっていけるという幻、勘違いがあるのではないかと思うが。

A 今回のアンケートは合併をどう決めるかということ

ではなく、町民の考え方を知る為に行ったものである。

Q 町民参画を言うなら、6,000人のアンケートではなく、有権者全員にすべきではなかったかと思うが。

A 最終的には住民投票なりの形で決めていくべきだと思うている。

Q 地方自治の本来目指すところは一言でいえば「コミユニティー」だと思う。地域社会をどう構築して行くのかを考えれば、合併問題は間違いのない判断ができると思うが。

A 今勉強しており、町づくりの基本だと思う。

Q 町づくりの憲法である、菟田町基本条例を制定するべきと思うが。議員提案してもよいが。

A 今資料を取りよせ勉強し

ている。ぜひ実現させたい。

Q 前議会で指摘した水道局の鴨小屋の件について、どうはじめをつけたのか。

A 事務監察委員会で調査し、水道局の判断に誤りがあったということだが、現在まだ処分、改善をどうして行くか決定していない。

Q 水道局だけでなく、町長にも半分の責任がある。職員もやる気、自己改革、自己責任を言うならば速やかに処分を町民に知らせる責任があると思うが。

A 町民の皆さんに理解いただけるよう、はじめをつけたい。

処分内容

- 1、口頭による嚴重注意
関係職員
- 2、再発防止のため、工事の発注など契約事務のあり方について改善すること
- 3、二崎浄水場において職場における勤務上の規律を正すこと
- 4、町長減給 1/20、1ヶ月



空港連絡道路建設風景

Q 企業経営から何を学び行政改革に活かすか

A 経営手法を取り入れる

林 繁実議員

Q 平成12年12月議会の一般質問の中で荊田町の経営憲章をつくってはどうかと提言した。町長は企業の改革や、外国の例を学ぶと発言した。又、今年度は改革と創造であり、さらなる改革を実施していくと言っているがその戦略についての考えは。

A 今後三年半余り、町政のキーワードは改革と創造であると思っている。この改革をやる場合に、戦略ということでも云えばよく言われている、「最少の経費で最大の効果を上げる」企業経営的な手法というものを行政に取り入れていきたい。

Q アメリカの行政改革運動のアドバイザーを勤めたデビッド・オズボーン氏は行政改革には五つの戦略があると言っている。私もまさにそのとおりだと思う。行政を改革するには、効果、効率、順応性、確信を可能にする能力、そしてそれを飛躍的に高めるために公共システムと組織を根本的に改革することである。「五つの戦略」、

りさせる)
二、結果戦略（やる気を生み出す）
三、顧客戦略（説明責任を負わせる）
四、管理戦略（権限に帰属を求める）
五、文化戦略（職員が持つ価値観、期待を変える）

この五つの戦略についてどのように考えるか。

A 行政に企業の手法を取り入れて変えていこうという試みは、過去にも指摘されたがこの五つの戦略は大いに参考にし今後、勉強したい。

Q 優良企業から何を学ぶかその考え方として私は、
一、経営理念再設定と浸透度の評価
二、組織運営改革と業績評価制度
三、社内取引制度と管理
四、業務プロセスの改革
五、人材開発
であると思うが。

A 要約していただきたい。
Q 一つは住民とともに考え、どんな状態が一番よいか、二つ目は実現するためにどんな行政の役割が求められるか町民と行政の役割分担、

A 三つ目は町づくりのビジョンに向けて責務を果たしているか、四つは経営理念を確実に組織内に浸透させるため組織体制を改める。五つはこれから必要とされる人材要件を明確に設定することであると私は質問した。そのとおりだ。現在取

り組んでいる人材育成基本計画にも今後活かしてやっていきたい。



Q 新北九州空港を活かした町づくりについて

A 苅田町の個性を活かし、全国に誇れるものを目指す

井上 修議員

Q 一月の市町村合併アンケート調査では多くの町民が苅田町は単独がよいと望んでいる。苅田町の進む方向性、単独でも個性のある町づくりができるのか伺いたい。

A 単独でいくと決定したわけではないが平成17年の秋に、新北九州空港の開港が確実視されている。これらに伴って陸・海・空の交通基盤がそろそろ。非常にいい素材のある町、町民全員が自立していくと言う気構えを持って努力していくならば十分いけるのではないかと思います。思い愛着と誇りの持てる町を目指していく。

Q JR苅田駅、西工大前駅の移転の問題を国土交通省、鉄道局と今後取り組む努力をすべきだ。

A 駅の移転についてはJRと相談しながら前向きに強く取り組んでいく。



J R 苅田駅前

Q 農業集落排水事業の平成18年の供用開始について

A 平成18年供用開始の農業排水事業施設は白川、片島校区に何カ所か。

A 白川校区については4カ所を想定している。片島校区については一カ所（一施設である）

Q 用地の確保は決まっているのか。

A 用地の買収は15年度に予定している。片島地区の処理予定地は片島小学校の下の方に予定している。

Q 計画人口に対しての維持管理費はどの位かかるか。

A 現在施設の基本設計をやっている。具体的な数字は出ていないが年間一七〇〇万円から二〇〇〇万円を考えている。又処理維持費も念頭に置きながら検討していく。

Q 山口ダムについて
拡張の事業計画について

A 山口ダムの水源の保護と拡張について町民は大変期待しているがどうか。

A 上水の水源確保という観点から、プロジェクトチームで検討した結果、山口ダムの拡張が一番実現性があり一八万四〇〇〇トンの水が確保できる。

Q 町民の願いである拡張工事を一日も早く実現してほしい。

A 総事業費がかさむ事業であり現在県等々と調整をしている。



拡張が検討されている山口ダム

Q 下水道事業は費用対効果を勘案して進めるべき

A 平成15年に全面的な見直しを行う

長井 孝篤 議員

Q 21世紀は環境の世紀、循環型社会形成を目指さねばならない。荻田町の場合、企業の公害対応が進んでいるのに反し、家庭の生活排水たれ流しにより河川の汚染が目につく。町内各河川の水質の現状は。

A 河川の水質は、県の環境基準BOD2と5以下（注BODは生物化学的酸素要求量で水質の汚染度を表す値）を適用される河川で小波瀬川はぎりぎり、長峽川は基準を満足する。その他の河川、特に北部の河川は、BOD値で井場川16.9、玉川15.1、稗田川、殿川、近衛川等4、7程度でかなり悪いと言え

Q BOD値で10以上の井場川、玉川は生物が全く住めないドブ川、BOD4以下が安定生息できる値だが、北部の各河川はいずれも4を上回る。これらの川に生物を呼び戻す手立てとして、3面コンクリートの護岸を、自浄効果の大きい多自然型に変更、EM菌の活用、家庭排水の浄化キャンペーン等考えられるが、見解は。

A 公共下水道の早期完成に

よる家庭排水の浄化が先決であるが、その他の手段も検討したい。

Q 大気汚染の指標である降下煤塵の実態はどうか。

A 昭和40年代は、降下煤塵が50トン／km²程度あったが現在4〜5トンと基準値も下回り問題ない。

下水道事業と財政負担の関係を明確に

Q 公共下水道は稼働開始後約1年近く経ったが、操業状況は。

A 順調に稼働中で、第一期工事98ha3、500人中1、400人が繋ぎ込み完了、処理水の水質も目標をクリアしている。

Q 公共下水道を現在のピッチで建設を進めた場合財政負担はどの程度になるか。

A 起債償還額が平成25年位から年間元利合わせ7億1千万円程度。

Q 利用者の使用料は浄化センターの運転経費の1部をカバー出来る程度、起債償還額は全て赤字で一般会計から繰り出しになる。この現実をどう見るか。

A ある程度の赤字は覚悟の

上で、環境保全を重視し、下水道工事は進めていく。

Q 公共下水道工事の完成は当初計画では平成25年だが、見通しは。

A 平成25年完成は無理、従って、平成15年に見直す。

農業集落には合併浄化槽の利用を

Q 農業集落排水工事は、片島地区で第一期工事が始まったが概要説明を。

A 片島地区311戸を10億9千万（注一戸あたり350万）で3年計画で完成、うち町負担額は5億7千万（注一戸あたり183万円）

Q 合併浄化槽の場合、7人槽で総建設費が120万、内補助金が41万、農業集落排水より大変安価である。合併浄化槽にシフトが望ましくこの為町条例を改正し補助率を上げてよいのでは。

A 公共下水道、農業集落排水、合併浄化槽それぞれ一長一短があり平成15年度中に方向づけを行いたい。

Q 下水道工事のみならず、今後の町の大型工事は費用対効果の観点に立って優先順位づけをすべきである。



改善が望まれる三面コンクリート河川（玉川）



自然型の河川（貫川）

Q 特色ある町づくりは

A 健やかで安心して暮らせる町づくりを進める

梶原 弘子 議員

Q 昨春秋に始めた高齢者の医療費負担増、四月から予定されているサラリーマンの医療費三割負担問題など、国民みんなが健康で文化的な生活を送れることを保障する憲法からはずれている。国がやらなければ町が町民を守ってほしい。町長がいつも言う隙間のない福祉行政をやってほしい。

見ながら今後検討、学校入學前までの医療費無料化は、約5,433万円かかるので、今の財政では難しいが総合的な少子化対策を考える中で検討する。

Q 町民参加のボランティア養成分野によって学習の仕方も違う、NPO法人取得に補助は。 **A** 町づくりシステムを確立する中で十分に検討したい。

Q アレルギー対策として学校で実態を調査しているのか、毎年やっている健康診断に一項目つけ加え、教育現場の中から、要因を除去してほしい。

A 今後検討する。 **Q** 30人学級をせめて新一年生や中学三年生のクラスなどからでも取り組めないか。 **A** 県との協議が必要である。

A 酸素療法の電気代は生活費の一部と見なし補助は難しい。インフルエンザ注射は任意接種、特定難病疾患である難病は町補助は難しい。不妊治療は国の施策を



酸素療法

本港の野積み粉炭、じんばい患者の原因にならないか

Q 労働安全衛生法での特殊検査など近所の事業所の労働者や町民にはやらないのか。じんばい問題が心配だ。 **A** むしろ、黄砂の方が心配。



野積みされている荻田港

立てて人居申請がおりる方法をとっている。一般施策への改善を。 **A** 平成19年度まで家賃調整を行う。その間一市四町で協議し方向性を決める。

行橋京都文化センター管理委託について

Q 一市四町の連絡調整を図るといふ自治振興協議会がセンターの管理委託を今頃になって、一民間団体の部落解放同盟に委託する事に問題はなかったのか。 **A** あいまいな部分があったのでクリーンにしようと措置した。

井場川は本当に汚いのか

Q 井場川は河口埋立と云うが、町長自身直接見た事があるか。 **A** なぜ直接見なければならぬのか。上からよく眺めている。

Q 小動物や貝類、植物で浄化作用がある大切など、もっと真剣に考えてほしい。

町営住宅の
入居方法の改善を

Q 四月一日人居申し込みに早朝より窓口に並ぶやり方は高齢者や弱者にとって親切ではない。工夫してほしい。 **A** 16年度より改善したい。

Q 同和住宅の入居方法をただに部落解放同盟に伺いを

Q 町民の命くらしを守る自治体らしい荻田町を

A 自立できる荻田町にしていく

川上公美子 議員

Q 市町村合併のアンケートで60%以上が町単独を選択した。

地方自治体の本旨は住民の福祉の増進である。町民の生活を助け、個人消費を上向きにさせてこそ豊かな生活ができる。老人医療費の値上げ、年金の0.9%カットなどこれ以上の痛みを町民に押しつけることは、住民に押しつけることは、町長の見解を求める。

A 徹底した行政改革と臨空工業団地を開発後、企業誘致し財源確保をする。

Q 町単独の工業団地開発のために財政が圧迫され直接、町民の生活にかかわる予算が削られている。介護保険の9%の値上げ、国保税の4.1%の値上げ案が出ている。前年度の収入で算定されるので急なりストラなどので策として先の議会でも質問した萩市の収入激減対策など検討したのか。病気にかかり、何ヶ月かで死んでしまう人が出てこないようにすべきだ。

A 時間がかかるが低所得者対策を確立したい。

庁舎内に設置された廃煙装置



子どもの健康を守れ

Q 子どもの喫煙年齢が低くなってきている。又喫煙者よりも側にいる人が吸う副流煙の方が害がある。子どもの喫煙に対する教育をもっとすべきである。子ども達が集まる図書館やパンジープラザの喫煙対策を嚴重にせよ。

A パンジープラザには、新年度予算で二台の吸煙機をつける。

毒ガス弾の処理は進むのか

Q 日本共産党の小沢、赤嶺両議員が国会に荻田港で発見された毒ガス弾の無毒化処理と調査に関する質問書を提出した。発見されてか

総合相談窓口の設置を

Q 男女共同参画のため、近くの市では平成14年4月から相談を受けている。この一月までで100件、そのうち、DV(配偶者からの暴力)の相談も55件ある。DV問題、児童虐待や離婚の問題などを抱えている女性のよりどころとなる窓口を早くつくる必要がある。

A 真剣に考えなければならぬが全庁的な合意などが必要。

Q 以前一般質問をしたが一時的な避難場所がないと問題解決につながらない。早急な対処を。

民営化される保育所の保障を

Q 幼保一元化で調理室不要論が出されている。私立保育園は県の管轄であるが担当者には少ない。保育の責任を投げ捨てた町が今後どのようにかわっていくのか。

A 町として積極的に関与していく形を取っていききたい。



Q 苅田町行政診断報告書の有効活用を

A 大いに参考にして改革を行っていききたい

富安 正直 議員

行政診断報告書

Q 重要な点は何か。

A 職員、町長の意識改革、抵抗を打ち破る町長のリーダーシップ、組織運営や事務事業の改善提案等だが、今回の行政診断を100%のみにせず町なりに検討していききたい。

Q 今回の機構改革での町長公室の位置付けは。

A 総務部企画課という形では全庁的な政策スタッフ機能、総合調整機能を充分発揮できないところがある。そこで町長直轄の町長公室を設けてその部分をやって行きたい。

Q 町長公室に政策の進捗状況を監視し実行する権限をもたせるべきだ。



行政診断報告書

A 今回は緊急に取り掛かるねばならない事に対応するために必要な組織という位置付けだ。行政診断書の提案に関してはいじくり検討して行きたい。

苅田町の情報化

Q 情報化を効率的に行うには総合的なビジョンと全庁的な取り組みが必要だ。

A IT分野の技術の進歩が早い、誤った選択をすると多大な経費、労力のロスになる。慌てず、遅れずをモットーに取り組んでいきたい。

Q 遅れないようにするのも大変だが、どのように取り組んでいくのか。

A 北九州市他16市町村で結成された北九州地区電子自治体推進協議会の中で様々な取り組みがなされる予定だ。それも含めて平成17年度までに国が示すアクションプランに沿って行きたい。

Q 住民基本台帳ネットは、デメリットよりもメリットの方が将来的に大きいと考

える。その活用方法としての住基カードを町はどのように考えるか。

A 今国会で、個人情報保護法案が通るだろうが、その推移を見つつ、セキュリティも重要視し、カードの活用を慎重に考えて決めていきたい。

総合的な少子化対策を

Q 戦後、福祉という言葉の定義がゆがんでいたのではないか。公共の福祉とは、

あまねく全ての人のための福祉であり、決して一部の為のものではない。国政レベルで若者も子供も制度的に虐げられていると感じている。フランスでは少子化に対する国家理念として子供を持つという選択が子供を持たないと



元気で遊ぶ子ども達（すみれ幼稚園）

いう選択に比べて不利にならないよう所得再分配効果を念頭においた政策を行っている。そのような理念を持って少子化に取り組むべきと思う。

A 平成十五年度に策定する町独自の少子化対策推進計画では町民参加、参画の推進計画になるようにして行こうと思っている。

Q 具体的な事業計画もなく土地購入か

A 将来的な必要性は共通認識と考えている

武内幸次郎議員

Q 平成11年に駅前広場整備事業ということで一部の土地を先行取得しているがどのような事業なのか。

A 平成17年の空港開港に向けての駅前整備事業である。

Q 具体的な計画はどのようなものか。

A 駅前広場ということで都市計画決定を行っているが、具体的な構想や青写真などはない。

Q 具体的な計画もなにもないのに土地の先行取得を行うっては塩漬けの土地を増すのみではないのか。

A 当時、事業計画などはなかったが取得した土地の一面を活用しようという共通認識があった。

Q 購入面積、価格は。

A 面積は71859㎡であり価格は(17万円/㎡、56・1万円/坪)1億2千216万3000円である。

Q 土地購入に当たっては、社会情勢に臨機応変に対応し、しっかりとした判断のもとに、いかに安価で必要な土地を取得するかということではなければならない。購入価格の決定はどのようなものか。

A 不動産鑑定士の鑑定価格(18・2万円/㎡)を基に決定した。

Q 担当課は事前に時価の調査などを行ったのか。

A 行ってはいない。

Q 当時の路線価格はいくらであったのか。

A 路線価格は10・8万円/㎡である。

Q 路線価格の7割を割戻せば評価額がでる。15・4万円/㎡程度になるが間違いはないか。

A その通りである。

Q 購入当時はすでにバブルが崩壊し10年余りたち、土地の値は毎年下がっていた時期だ。

A しかも駅を挟んで右側の商業地と反対側の住宅地とは全く地価が違っていて、バブル当時でも、そのような高価格ではなかった。1業者である不動産鑑定を鵜呑みに調査も何もせず町に損害を与えたのではないのか。

A 土地の売買の経験はないが土地の鑑定は不動産鑑定業社により厳正に行われると聞いていた。鑑定価格18・2万円/㎡であり17万



指摘された荻田駅前用地

円/㎡というのは当時適当であると判断し決裁を行ったか。

Q 私の調査では、土地を仲介した者があり、その土地を5〜6千万円で購入している。僅か2年余りに5〜6千万円の血税を無駄にしたことになるがどのように思うか。

A 建物が建つ前に早く購入した方がいいだろうと考え先行取得を行ったが、土地転がしのものが本当にあったのかどうか確認して取りかかるべきではなかったかと思う。

Q 今回のアンケート調査方法は正しかったのか

A 特段問題なしと確信している

Q 合併問題について、今回のアンケートのやり方に問題点はなかったのか。

A 町民の考え方を拝聴するという趣旨からいえばこのやり方でよかったと確信している。

Q 今回のアンケートの最大の問題点は荻田町の将来を決める上での重要な案件にもかかわらず町民の代表である議会に対して十分な説明がなされていないがこれでよいのか。

A 今回のやり方でよかったと考えている。

Q 荻田町に於いて多額の法人税を納入している企業に対応してどのように対応したのか。

A 出前講座を商工会議所で実施した。また、企業の方々が多く入っているライ

オンズクラブでも合併問題についての説明会を行った。

Q 当町に進出している企業にとって合併問題は重要な問題であるが企業に対する今回の説明が充分だったとはとても思えないがどうか。

A まだこれから時間もある。企業の方々には出前講座を受けつけているので行っていききたい。

Q 荻田町が単独でいった場合、どのような問題があるのか。

A 地方分権時代の町づくりのシステムの確立・行財政改革の推進・人材の育成・空港を活用した町づくり、この4点に取り組んでいきたいと思っている。

Q 荻田町において山積みになっている課題として

三原 茂 議員

- ① 公共下水道の早期完工
 - ② 与原区画整理事業の着手
 - ③ 町営住宅の建て替え
 - ④ 水源対策
- 等があるが今の財政状況でこれらの事業ができるの



(於：北公民館)

か。

A やらなければならぬという観点に立っているいろんな方法を考えてやりたいと思っている。

Q 荻田町の生命線である水の問題についてどのように考えているのか。

A 早く安心出来るような状態にしたいと思っているが、まずは山口ダムの拡張に取りかかって行きたいと考えている。

安定した財源の確保を

Q 企業誘致についてどのような位置付けをしているのか。

A 最重点課題として取り組んでいきたいと思っている。

Q 企業誘致を推進する方法としてどのような戦略を考えているのか。

A いろんな優遇措置を考えた早急に売り出していききたいと思う。



開発が進む臨空団地

委員会研修



議員、管理職合同研修

一月二十二日、三原文化会館において、14年度の研修実施計画による課題研修の一環として地方自治の基本と目的及び、地方分権の新しい時代に対応するため、議員と管理職の合同研修を開催した。

演題 地方自治と地方議会
講師 人事院推薦政府各省庁職員研修講師
大森誠二氏

空港対策特別委員会視察 (新北九州空港建設予定地)



於：空港島

議員自治功労で 表彰される

去る2月27日に開催された福岡県町村議長会総会の席上において、全国町村議会議長会並びに、福岡県町村議会議長会より自治功労者の表彰が行われ、4名の議員及び元議員1名が、議会の振興発展に功労のあったことが認められ表彰されました。

- 議員として23年以上 沖永春生
- 議員として15年以上 珠久六夫
- 議員として15年以上 光永信雄
- 議員として15年以上 田崎俊夫
- 議員として50年以上 松本輝美

助役の選任同意



新しい助役に日名子芳氏が再任されました。

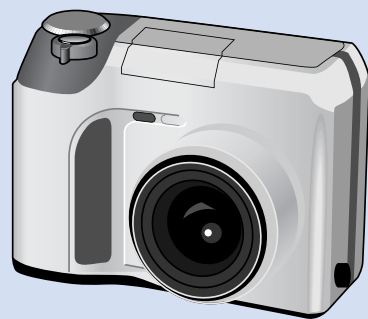
(職歴)

昭和30年9月、旧小倉市役所に奉職、建設局総務課長、小倉南区長などを歴任。

平成11年4月苅田町助役に就任、現在に至る。



カメラ 見て歩き



南原小学校 入学式



待ちに待った 春が来た



すみれ幼稚園





公民館
まつい



若久保育所
閉所式

韓国三陟市来庁



三陟市

東西南北 No.13

新任職員

議会傍聴

レポート

住民課 西野祥子



今回研修の一環として議会を傍聴させていただきました。議場では町政に関するさまざまな質問が行われており、予想以上に緊迫した議論がなされていて、少し驚きました。議会の中で、地方分権という言葉が何度も出てきており、情報公開を執行部の側から積極的に進める必要があります。町民が参加しやすい透明で開かれた行政、地域の実情に合わせて柔軟に対応できる行政を目指す必要があることを感じました。

また、私が予想していた以上に多くの方が議会を傍聴さ

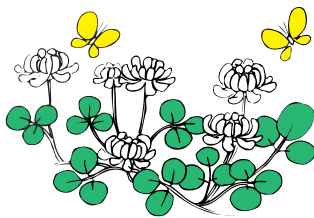
れており、町民の方々の執行部に対する期待の大きさを感しました。現在の荊田町はさまざまな問題を抱えており、町民の方々の期待に応えるよう、的確に対応していかねければいけないと。私も行政にかかわる者として、より住民の立場に立って仕事ができるよう、頑張っていかなければと改めて思いました。

下水道課 村田憲一



はじめに研修の一環として議会を傍聴させていただきました。ありがとうございます。私が議会を傍聴して感じた事は、執行部も議員の方々も今後の荊田町のあり方を真剣に考え、将来荊田町はどのようにならなければならないかという事を一緒に考えて議論されていると感じました。しかし住民の要望を代弁する議員の方々と住民の要望を受けとめ行政を行う側の執行部とは意見の食い違いが多くなりともあると思いました。住民の要望をすべて受け入れそれを行動に移すには財政面や時間の面などから見ましても不可能ですが、最少限の費用で最大の効果を発揮する事は不可能ではないと思います。またそれを実現させる為にも議会の場で議論する事はとても重要なことだと思います。私も住民の要望を受けとめ行政サービスを行う立場の一人として、住民の立場に立った視点で仕事ができるように頑張っていきたいと思えます。

はじめに研修の一環として議会を傍聴させていただきました。ありがとうございます。私が議会を傍聴して感じた事は、執行部も議員の方々も今後の荊田町のあり方を真剣に考え、将来荊田町はどのようにならなければならないかという事を一緒に考えて議論されていると感じま



あとがき

暖かい春の日差しが優しい気持ちにさせてくれる季節、散歩も楽しく感じます。

この「議会広報かんだ」も今回で七十五号を数えるまでになりました。

七十三号からは発行日が議会の翌月に早まっており、編集過程を見直して、以前より2週間ほど早く議会の情報を皆さんにお届け出来る様になりました。

毎議会では一般質問、議案質疑、委員会や本会議の審議等々膨大な情報が発生します。とても全てを有りのままに伝えることは出来ませんが、町民の皆様がどの様なものか、どんな役割があるのか、何を為しているのかを伝える手段として有効に機能させることが出来るよう、議会広報特別委員会一同頑張っています。

5月には兵庫県篠山市議会の皆さんが荊田町の議会報を研修にお越しになる予定です。

紙面づくりを参考にしたいとのこと、他の議会のお手本になるような議会報の編集に携われていることに誇りを感じることも、先輩の方々のご努力に感謝をいたします。しかし、内容を充実できる余地は多分に残しています。委員会の中でも良く議論をしておりますが、「議会広報かんだ」の更なる改善に向けて、町民の皆さんのご意見、ご要望をお寄せ頂きますようお願いいたします。(M・T)



議会広報特別委員会

- 委員長 珠久 六夫
- 副委員長 光永 信雄
- 委員 長井 孝篤
- 川上 公美子
- 武内 幸次郎
- 富安 正直